

CORPORATE REPORT
2021
コーポレイトレポート





自動車分野

JSPは高性能発泡製品の独自機能を活用し、自動車メーカーの要請や社会のニーズに応える製品づくりに注力しています。軽量で衝撃吸収性の高い発泡ポリプロピレン製品の「ピーブロック」は、自動車部品に使用され、衝突安全性の向上や車両重量の軽量化、燃費の向上まで、さまざまな機能を提供しています。



建築住宅分野

発泡ポリスチレン製品の「ミラフォーム」は保温・保冷・防水などに優れ、省エネルギー効果も高い断熱材です。戸建て住宅やアパート、マンション、オフィスビルなどさまざまな建物に使用されており、快適な環境づくりのお手伝いをしています。



土木分野

土木分野においても、発泡ポリスチレンの特性を生かした製品を提供しています。「スチロダイヤブロック」は軽量で耐水性・施工性に優れているため、作業負担が少なく効率の良い施工が可能です。道路建設や軟弱地盤の安定化、地滑り防止など、より安全性の高い社会インフラ構築に貢献しています。



産業分野

家電製品から精密機器にいたるまで、壊れやすい商品・部品を安全に輸送する製品を提供しています。発泡ポリエチレンシートの「ミラマット」は緩衝性や防湿、防水性に優れ、長期の輸送および保管期間を必要とする品物に最適で、物流における包装資材として活躍しています。



食品包装分野

JSPが提供する食品包装資材は、食品の安全性を保持するのに欠かせない役割を担っています。食品包装に使われる発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、魚や肉などの鮮度を保つために広く使用されています。食品の安全・安心へのニーズに対応するため、機能性と利便性の両方を提供する製品を開発していきます。

Change for Growth

発泡製品のグローバルサプライヤーとして

JSPIは1962年の創業以来、プラスチックの特性を最大限に活かし、世界初となる独自製品を次々と世の中に送り出してきました。常識にとらわれない発想で、世界中の人々の生活を豊かにし、産業の発展に貢献する企業であり続けます。

企業理念

創造的行動力による 社会への貢献

当社グループは、発泡プラスチックの総合メーカーとして、オリジナル技術をベースにした独自性をもった製品を開発し社会へ貢献します。発泡プラスチックとは、プラスチック樹脂を気泡生成し安定化したもので、発泡する事で軽量性・緩衝性・断熱性など多くの特性が付加されます。より軽い、より強い、より優しい製品づくりで省資源に貢献しています。

経営方針

Deliver with WOW!

私たちは、真のグローバルサプライヤーとして、顧客と消費者に感動を、株主と地域社会に満足をお届けし、社員一人ひとりがワクワク感を持って仕事をすることで社会から必要とされる企業を目指してまいります。

Contents

マネジメントメッセージ	03
財務ハイライト	09
セグメント別概況	10
JSPのあゆみ	11
価値創造プロセス	13
ESGへの取り組み	15
財務情報	27
グローバルネットワーク	33
会社概要	34

編集方針

本レポートは、JSPの中長期的なビジョンに向けたプロセスを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様にご理解いただくことを目的に編集しています。2020年度より従来のアニュアルレビューで報告してきた業績や経営計画などの財務情報に加え、中長期の経営戦略やESG（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を掲載し発行することにいたしました。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
（一部、2021年4月以降の活動を記載）

将来の見通しに関する記述

本誌には、経営計画、戦略、業績に関する将来予測の記述が含まれています。これらの記述は、2021年3月31日時点で入手可能な情報に基づき、JSPが判断したものです。そのため、リスクや不確実性を含んでいる情報も掲載しています。実際の業績は、将来予想に関する記述とは異なる可能性があります。

マネジメントメッセージ



JSPは、

2021年6月29日、前社長の酒井幸男が会長に、
また新社長に大久保知彦が就任いたしました。
コロナ禍においても揺るぎない信念と情熱をもって、
新体制においても「真のグローバルサプライヤーとして
社会から必要とされる企業」を目指していきます。

代表取締役社長
大久保 知彦

代表取締役会長
酒井 幸男

新たな経営体制により、 新しい発想と大胆な転換でビジョンの実現を目指す

— 会長メッセージ —

前中期経営計画 『Deeper & Higher 2020』の振り返り

私は2016年に社長に就任して以来、経営者として「すべての人がワクワクした気持ちで活躍できる会社」をつくりたいと思って経営のかじ取りに努めてきました。製品にはライフサイクルがあり、優れた製品もいずれ陳腐化しますが、企業は社会に求められる価値を創出する人材がいる限り成長し続けることができるからです。

そこで2018年度のスタートにあたり、従業員が持つワクワク感—WOWを、お客様をはじめすべてのステークホルダーと共有し、提供していくという意志を込め、新しい経営方針『Deliver with WOW!』を定めました。そして、長期的視点に立ったJSPのありたい姿(ビジョン)と、社会にどのように貢献していくのか、など道のりを示す長期ビジョン『VISION2027』を掲げました。そして、10年後を目指していくための3年ごとのマイルストーン(節目)として、中期経営計画を推進してきました。

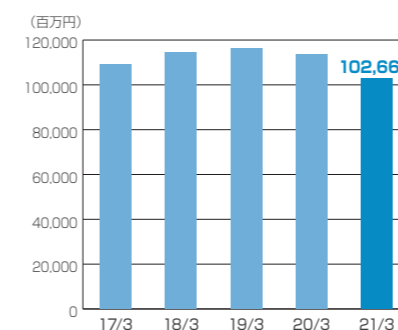
前計画の『Deeper & Higher 2020』では、「成長戦略の推進」「差異化戦略の推進」「経営基盤の強化」をテーマに、ゴールへの第一ステップとして売上高1,380億円、営業利益110億円(2017年度比で

それぞれ20.8%増)の定量目標を掲げ、定性目標として品質管理レベルと顧客満足度の向上、休業災害の未然防止、環境保全の確保を目指してきました。

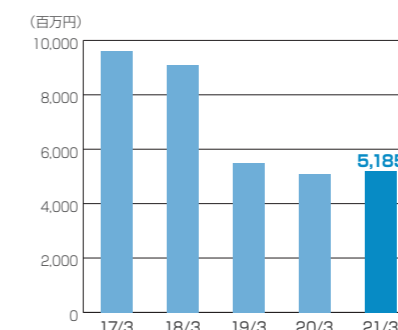
その最終年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により経済が急速に減速するなど大変厳しい状況となりました。私たちは感染症対策を講じつつ、新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売および既存製品の生産合理化に注力しました。厳しい情勢のなか、売上高は需要低下の影響から前期比9.4%減となりましたが、営業利益は付加価値の高い製品の販売増加や移動制限による販管費削減、生産合理化に伴う固定費削減などにより同2.0%増となりました。最終的にコロナ禍だけではなく、さまざまな要因が大きく影響したことにより未達となりました。

「成長戦略の推進」では、4つの成長エンジンとして、「自動車部品」「建築住宅断熱材」「FPD(フラットパネルディスプレイ)関連保護材」「新たな事業領域」を位置づけ、重点投資を実行しました。自動車関連では、ピーブロック®が軽量化を追い風に、1台当たりの数量は増加しましたが、自動車の世界的な生産停滞の影響を受けました。住宅用高断熱製品のミラフォーム®ラムダと大引間割付断裁品は、コロナ禍前までは数量増加傾向でし

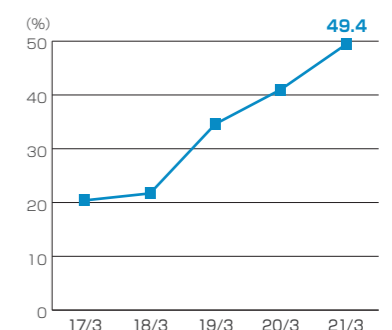
売上高
(3月期)



営業利益
(3月期)



配当性向
(3月期)



た。2020年度は着工件数の減少などの影響を受けました。FPD（フラットパネルディスプレイ）の表面保護材であるミラマツエース®は市場の成長もあり順調に数量を伸ばしました。新たな事業領域の開拓においては新規事業で売上高30億円を見込んでいましたが、これも残念ながら未達となりました。コロナ禍や社会の変化で、計画の前提から現実が大きく変化した3年間でしたが、新中期経営計画に向けて確かな手応えは得られたと考えています。

「差異化戦略の推進」では、既存事業をさらに掘り下げ、優位性のある製品の発掘に努めるとともに、ユーザーに近い立ち位置で、サービスを含む真の顧客ニーズを追求することにより競争力のある製品の創出に取り組みました。サービスによる差異化という観点では、規格品として品質面での優位性が効かない建築住宅断熱材で顧客の作業負担軽減を図った割付断裁が販売を伸ばすなど、4つの成長エンジンで成果が顕在化しつつあります。

「経営基盤の強化」では、社会から必要とされる企業を目指し、人材育成の強化、安全衛生および環境保全の企業文化の醸成、コーポレート・ガバナンス強化などに取り組みました。

2020年度はコロナ禍を契機に情報システム部門が中心となってリモートワークやオンライン会議の環境整備を推進し、ウィズコロナ、アフターコロナでの業務スタイルにも対応できたことで業務効率化を進めることができました。今では日常的にオンライン会議が開催され、グループ内の情報共有もスムーズに行われるようになっ

たと実感しています。

一方で、昨年10月に欧州連結子会社において資金流出事案が発生したことは大変遺憾であり、一層のグループガバナンス強化を喫緊の課題として具体的な改善策を立案、2021年4月にリリースを通じて発表しました。

事業環境の変化

前中期経営計画期間中は、計画策定時には想定していなかったさまざまな社会的変化が起こり、当社グループを取り巻く事業環境の激変を実感しています。

コロナ禍、米中貿易摩擦、原料価格の高騰など世界経済の先行き不透明感が増大するとともに、海洋プラスチックゴミなど環境問題がクローズアップされ、脱プラスチックや循環型経済への移行を目指す動きが拡大しました。またコロナ禍を機に、企業にとってはニューノーマル社会の到来を見据えたDXの推進、新しい価値観に対応する働き方改革も急務となっています。

これらの急速な環境変化に対応しつつ、長期ビジョンを実現していくためには、マイルストーンである中期経営計画の策定にも新しい発想と大胆な転換が不可欠という思いがより一層強くなりました。

新社長に就任した大久保知彦とはその点について十分に認識を共有しており、私が経験し学んできたことに加えて、彼自身が海外事業で培ってきたグローバルな経営の観点、ノウハウを含めて新たな中期経営計画をしっかりと遂行していってくると期待しています。

新しい発想と大胆な企業変革で
ビジョンの実現を目指してまいります。



— 社長メッセージ —

“WOW”を
ステークホルダーの皆様と共有し、
持続可能な社会の実現に貢献する
成長施策を推進していきます。



新中期経営計画『Change for Growth』

JSPは、長期ビジョン『VISION2027』実現のための第2ステップとして、2021年度から2023年度の3カ年を実行期間とする新中期経営計画『Change for Growth』をスタートさせました。

前中期経営計画の基本方針である「成長戦略の推進」、「差異化戦略の推進」、「経営基盤の強化」は道半ばであり、今後の持続的成長のために現状の延長線では不十分なのは明らかです。私たちは社会が大きく変わろうとするなか、いまこそメーカーとしての対応や価値観、社会的責任を見直す機会と考えています。

このため新中期経営計画の策定は「JSPは今後どのように成長するのか、どのように差異化するのか」を改めて問い直し、「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」していくこと、その取り組みを支える「経営基盤の強化」を図ることを基本コンセプトとします。そして従来の成長戦略・差異化戦略を継続しながら、循環性の高いビジネスモデルへのシフトや組織の活性化・効率化を推進していく「変革戦略」としています。

経済価値と社会価値の両立

2016年に「持続可能な開発目標（SDGs）」が国連で採択され、同年に気候変動への国際的枠組みであ

るCOP21「パリ協定」が発効されるなど、企業には社会課題を解決しながらサステナブルな社会の実現に向けてより積極的に貢献することが求められています。いまこの視点の重要性はますます高まっており、JSPとしてもサステナビリティの観点を経営に組み込み、社会課題の解決に対し積極的に取り組んでいく必要があります。

新中期経営計画のコンセプトに掲げているとおり、私たちは企業価値向上と社会価値創出との両立を図り、持続可能な社会の実現に向けた「企業変革」を目指していきます。

●成長戦略の推進

4つの成長エンジンについては、引き続き経営資源を集中するなど選択と集中による経営の効率化を推進するとともに、攻めと守りのバランスにより安定的で持続的な成長を目指します。

「自動車部品」では、省エネやリサイクル要求に対応した次世代製品の市場投入やEV対応、「建築住宅断熱材」では高断熱製品の拡販に加え、割付断裁品といった付加価値の充実。「FPD関連保護材」では新規需要開拓とBCP対応も含めた次世代生産体制の構築、「新たな事業領域」ではM&A手法も活用しつつ、既存有望テーマの事業化推進に注力してまいります。

● 差異化戦略の推進

企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」が示すとおり、単にモノを売って利益を上げるだけでなく、モノを通じて顧客に届ける社会のニーズや課題解決への貢献にこそ当社の存在意義があります。この理念を実現するために、製品の品質や性能の差異化を追求すると同時に、加工や設計、顧客対応力など顧客が本当に必要とする価値あるユニークで、競争力のあるサービスをさらに強化し顧客満足度の向上を目指します。

● 経営基盤の強化

経営基盤の強化としては、これまで以上に「人材育成の強化」「労働安全と環境保全」「コーポレート・ガバナンスの強化」に注力し、さらにデジタル技術を通じた企業変革（DX）の潮流を踏まえ、「情報システム基盤の強化」、さらに「働きがいのある企業風土の醸成」にも取り組みます。JSP で働く一人ひとりの活力や能力の向上は、企業価値向上の源であり、すべてのステークホルダーの皆さまにメリットをお届けする基本であると考えます。

「情報システム基盤の強化」では、デジタル技術の活用による事務の効率化にとどまらず、物流・生産工程における自動化や省力化、専門人材の育成・確保に取り組みます。

「働きがいのある企業風土の醸成」では、ジェンダー平等やディーセントワークの推進など SDGs の達成に向け取り組むべき課題と認識しており、各種人事施策の実行・高齢者雇用安定化を図り、多様な手段でワーク・ライフ・バランス向上を図ります。

また、「人材育成の強化」は経営の重要課題であり、育成システムの充実化を図り、さらなる組織強化に努めます。加えて生産工程の短縮、製造ラインの自動化などの対策を実施することで労働生産性の向上を図り、労働時間の短縮、人手不足の解消、製品・サービスの付加価値の向上につなげていきます。

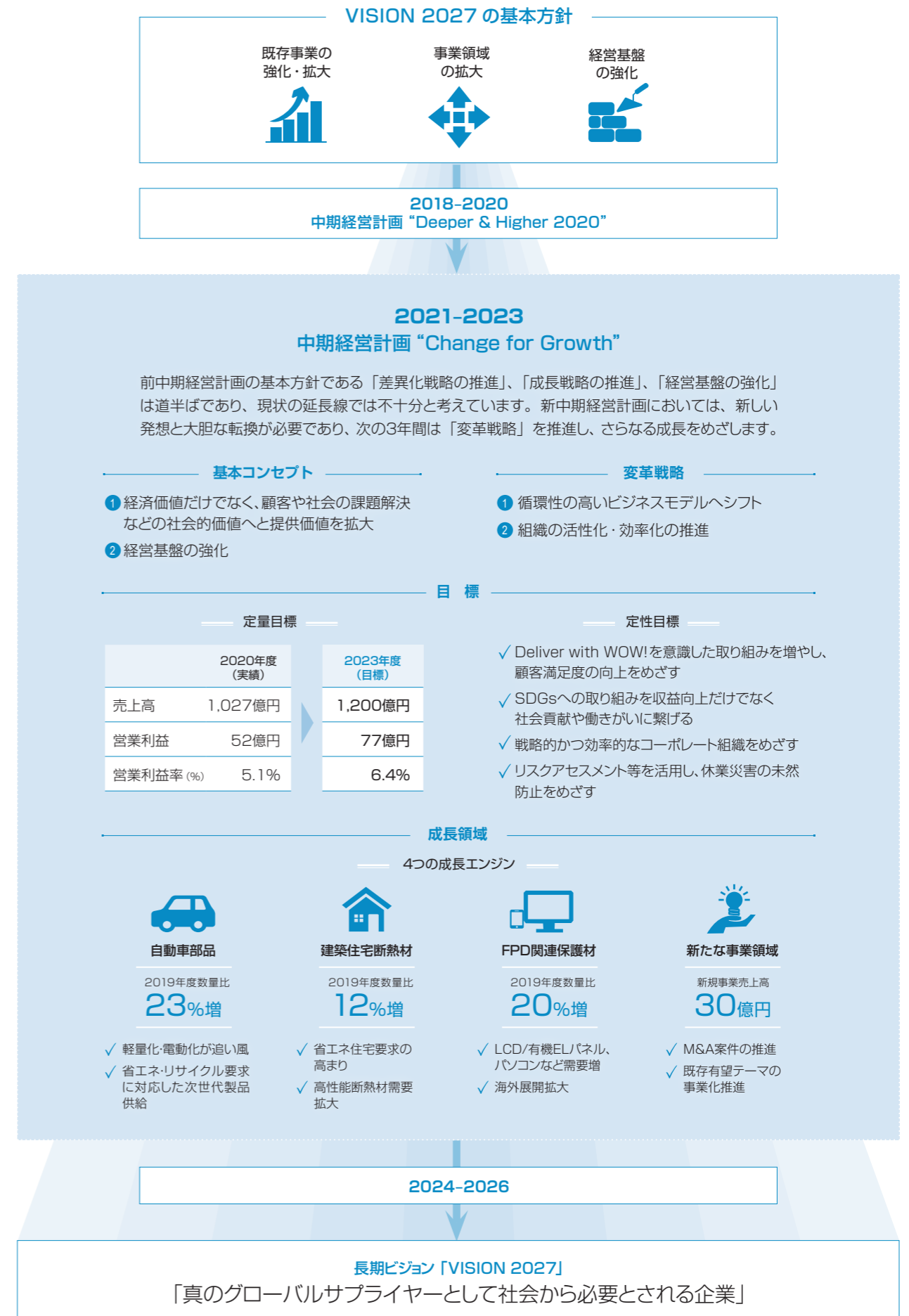
さらに、サステナビリティ経営をより積極的に推進していくために、今年4月には本社経営企画本部サステナビリティ推進室を新設しました。今後は長期ビジョンの実現に向けて、事業環境が当社の財務に与えるリスク・機会と、事業活動が社会や環境に与えるリスク・機会の両側面を検討しながら重要課題（マテリアリティ）を特定していく方針です。詳細な取り組みは現在検討中です

が、省エネや省資源要求に対応した次世代製品の量産化、環境対応型製品・素材の提案、温室効果ガス実質排出ゼロに向けた活動計画の策定、LCA(Life Cycle Assessment) の導入、気候変動対応、デジタル化などによる生産効率アップ、DX の推進などに注力していくことで当社グループと社会の持続的な成長に貢献していきたいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

私たち JSP は、新中期経営計画「Change for Growth」において、2023 年度までの3年間で定量目標である売上高 1,200 億円（2020 年度比 17% 増）、営業利益 77 億円（同 49% 増）、ROA5.6%以上、定性目標である「顧客満足度の向上」「SDGs への取り組みを社会貢献や働きがいにつなげる」「戦略的かつ効率的なコーポレート組織」、「リスクアセスメント活用による休業災害の未然防止」を実現してまいります。そして企業価値と社会価値の向上を通じて「真のグローバルサプライヤーとして社会から必要とされる企業」を目指してまいります。

株主、投資家の皆様、お客様、従業員などさまざまなステークホルダーの皆様との対話を通じて期待と信頼に応えてまいります。今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



財務ハイライト

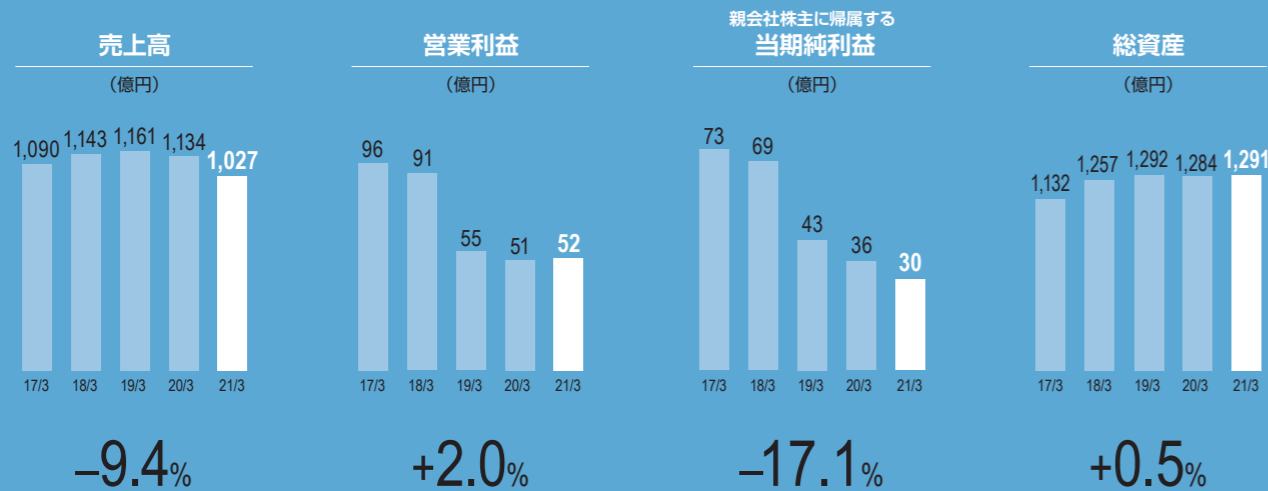
株式会社JSP及び連結子会社

損益状況 (百万円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
売上高	¥109,048	¥114,284	¥116,133	¥113,375	¥102,668
営業利益	9,612	9,105	5,479	5,083	5,185
経常利益	10,033	9,217	5,835	5,210	5,519
税金等調整前当期純利益	10,013	9,488	6,047	4,811	4,197
親会社株主に帰属する当期純利益	7,301	6,853	4,309	3,638	3,017

財務状況 (百万円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
資産合計	¥113,151	¥125,728	¥129,229	¥128,445	¥129,053
純資産合計	76,778	84,105	84,141	84,646	85,561
株主資本合計	73,488	78,700	81,533	83,665	85,191

1株当たりの情報 (円)	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
1株当たり当期純利益	¥244.94	¥229.91	¥144.57	¥122.07	¥101.22
1株当たり配当金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
1株当たり純資産額	2,433.10	2,667.72	2,691.76	2,729.87	2,767.26

(注) 1株当たり純利益は、加重平均普通株式数に基づいて計算されます。



2020年度の当社グループは、新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の販売増加に取り組みましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて売上高は、前年を9.4%下回りました。

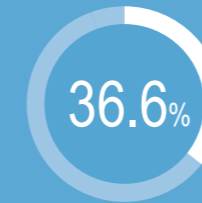
売上高は前年を下回りましたが、営業利益面では、高付加価値製品の販売増加や、原料の需要環境の変化による価格の下落、生産合理化に伴う固定費削減など各種施策が奏功し前年を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、北米の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業撤退および、当社欧州グループ会社における、悪意ある第三者による虚偽の指示に基づく資金流出の発生で特別損失を計上し前年より17.1%減少しました。

セグメント別概況

株式会社JSP及び連結子会社

押出事業



	2020/3	2021/3	増減
売上高 (百万円)	¥39,795	¥37,595	-5.5%
営業利益 (百万円)	2,293	2,576	+12.3%

押出事業の2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響などで需要や売上高は減少しましたが、生産合理化や固定費削減の影響で利益は増加しました。特に下期は需要が回復したことでコロナ禍の感染拡大の影響が大きかった上期の落ち込みをカバーしました。

食品包材・容器

食品容器用のスチレンペーパーは特に上期は巣ごもり需要の拡大で、テイクアウトやスーパーマーケット向けを中心に売上は増加しました。ディスプレイ資材のミラボード®は展示会などの需要減少で売上は減少しました。

産業用包装材

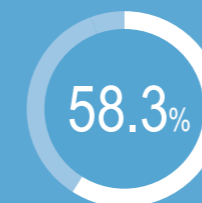
産業資材用途は、上期は国内および中国等の製造業の需要減少で低調でしたが、下期以降IT関連などの需要が増大しフラットパネルディスプレイの表面保護材として用いられるミラマットエース®を中心に需要は急回復しました。

住宅用断熱材・土木資材

土木資材向けは大型物件の受注などにより販売数量が増加し好調でしたが、住宅・建築資材向けの断熱材がコロナ禍に伴う住宅着工件数減少などの影響で低調に推移し、全体としては売上が減少いたしました。



ビーズ事業



	2020/3	2021/3	増減
売上高 (百万円)	¥67,771	¥59,893	-11.6%
営業利益 (百万円)	3,783	3,550	-6.1%

ビーズ事業の2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少の影響を大きく受けました。特に、世界的な自動車生産の減少の影響が大きく売上高、営業利益ともに減益となりました。

発泡ポリプロピレン

当社グループは発泡ポリプロピレンを世界中で製造販売しております。2020年度は、第1四半期ではアジア各国で、第2四半期は北米、南米、ヨーロッパでのロックダウンの影響で需要が大きく減少しました。第3四半期以降は、地域によって差がありますが緩やかな回復傾向をたどりました。

発泡性ポリスチレン

発泡性ポリスチレンビーズは、主に日本国内向けに製造販売しています。2020年度は国内の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、水産分野・農業分野での需要減少の影響を受けました。また、高付加価値グレードや改良グレードの市場投入を実施しました。



JSPの歩み

1962年の創業以来、
発泡技術で世界中に社会貢献をしてまいりました。
その歩みをご紹介します。

1962-1984

創業期



ポリスチレンペーパーの生産を開始し、発泡事業の専門メーカーとして創業しました。その後、発泡ポリエチレンシート（ミラマット®）と発泡ポリプロピレンのビーズ発泡（ピーブロック®）を世界で初めて開発しました。また、ミラボード®、ミラフォーム®も市場に投入し、現在の主な製品のラインナップが揃いました。

1985-2003

成長期



ビーズ発泡（ピーブロック®）で初めて海外進出（アメリカ）を果たし、それを足掛かりに欧州、アジア各国に進出を進めました。また、東京証券取引所第二部に上場を果たし事業の規模を徐々に拡大し成長期を迎えました。また2003年には三菱化学フォームプラスチックと事業統合し発泡性ポリスチレン（EPS）事業を新たに加え発泡製品の専門としての技術的、経営的な基盤を確固たるものとなりました。

2004-2020

拡大期



東京証券取引所第一部に指定替えし、売上が1,000億円を超えました。ピーブロック®が自動車部材として大幅に採用が拡大し、世界各地で設備増強を行いました。またブラジルにも進出し世界中で幅広く製品を供給できるネットワークを強化しました。日本の生産設備もリニューアルを積極的に推進し競争力を高めました。また地球環境保護の世界的な潮流に対応し、再資源センターの設立や環境対応グレードの開発などの投資も行っています。

主な出来事

- 1962 日本スチレンペーパー(株)設立
- 1963 大阪営業所、平塚工場操業開始
- 1970 名古屋営業所開設
- 1971 鹿沼第一工場操業開始
福岡営業所開設
- 1972 札幌・仙台・広島に営業所開設
- 1973 新宮スチレンペーパー(株)設立
- 1977 九州スチレンペーパー(株)設立
- 1979 北海道スチレンペーパー(株)設立
- 1980 鹿沼第二工場操業開始

外部環境

1973
第一次オイルショック

1979
第二次オイルショック

1980
イランイラク戦争

- 1988 ピーブロック®で科学技術長官賞受賞
- 1989 商号を株式会社JSPに変更
- 1990 東京証券取引所市場第二部へ上場
鹿沼研究所完成
- 1991 四日市工場操業開始
- 1994 鹿沼第三工場取得
- 1999 鹿沼第四工場操業開始
- 2002 社内カンパニー制導入
- 2003 JSPと三菱化学フォームプラスチック(株)が合併し、新生JSP発足

外部環境

1991
バブル崩壊
湾岸戦争

- 2005 東京証券取引所市場第一部の指定替上場
- 2008 再資源センター操業開始
- 2012 創立50周年
RC活動推進体制「環境安全会議」を設置
- 2014 三菱瓦斯化学株式会社との資本業務提携(連結子会社化)
北九州工場操業開始
- 2019 関西工場新工場操業開始

外部環境

2008
リーマンショック

2015
SDGs採択
パリ協定合意

2020
新型コロナウイルス
パンデミック

価値創造プロセス (ビジネスモデル)

JSP は、事業を通じて省資源・省エネルギーで
 社会生活の利便性向上に寄与する価値を、
 社会に提供していくことを使命としています。
 その使命を果たすため「真のグローバル企業」を目指し、
 社会へ貢献する価値を創出します。



ESGへの取り組み

持続的な成長に向けて、 JSPだからできることを。

近年、コロナ禍の影響や海洋プラスチック問題をはじめとする社会課題解決への意識向上、SDGs達成への関心の高まりなど、事業環境はめまぐるしく変化しています。循環型経済へ向かって社会が動き出したこの転換期を、JSPは素材メーカーとしての姿勢と価値観を見詰め直す機会と捉えました。「創造的行動力による社会への貢献」という企業理念の下、経営体制と組織態勢を強化し、継続してきたRC活動のさらなる発展とサステナビリティ経営の実践を通してJSPが成長し続けていくことで、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。



WHAT'S NEW

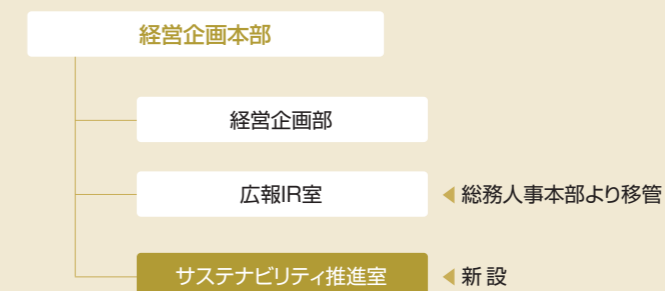
1.

サステナビリティ推進室発足

変化し続ける社会とともに、JSPが持続的に成長するためには、積極的な社会課題解決への取り組み強化が、経営課題のなかでも急務であると認識しています。

2021年4月、当社経営企画本部内に、新しく「サステナビリティ推進室」を新設しました。経営戦略に基づいたサステナビリティ経営を推進するために、サステナビリティ推進室が関連部署と連携しながら、新たな取り組みを進めていきます。

2021年度新体制



2.

SDGsワークショップ開催

JSPでは、SDGs達成に向けて、全従業員が意識的に取り組んでいくべきものと考えています。社会課題解決の一助となる新たなビジネスの創出を加速させるべく、2021年3月、SDGsワークショップを開催しました。当日は経営企画部、広報IR室、総合技術本部などの10名が参加。SDGsコンパスに沿って知見を深めたあと、組織を横断して活発な意見交換をすることで、柔軟な発想力とSDGsへの貢献に向けて高いモチベーションを養うことができました。これにとどまらず、今後はサステナビリティ推進室を中心に、SDGsの正しい理解と社内浸透への取り組みを推進しています。



環境・社会（国内の取り組み）

レスポンシブル・ケア (RC) マネジメント



JSPグループは「企業理念」を実現する手段としてRC活動を推進しています。

レスポンシブル・ケアとは

化学製品を扱う各企業が、化学物質の開発から廃棄にいたるすべての過程について、自主的に環境・安全・健康面の対策を行う活動です。当社は日本化学工業協会主催のRC(レスポンシブル・ケア)委員会に加盟した翌年の2013年度から、安全や社会との関わりについての活動を報告しています。



RC活動方針

✓ 当社は、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーに信頼され、満足していただける事業活動を行います。

安全方針

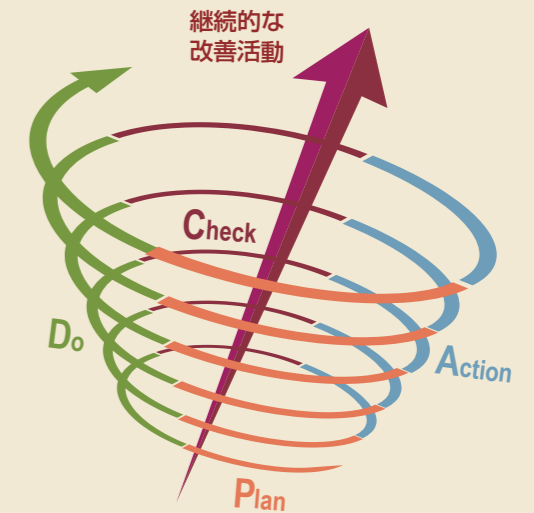
- ✓ 安全と安定操業は企業活動の基盤であることを銘じ事故・災害を防止します。
- ✓ 法規制その他の基準を遵守し、安全衛生、保安防災、製品安全に努めます。
- ✓ 安全衛生管理及び保安防災体制の継続的改善を実施し、全社一丸となって安全衛生活動、保安防災活動に取り組めます。

環境方針

- ✓ 地球環境を守る企業活動と環境に優しい製品づくりを実践します。
- ✓ 法規制その他の基準を遵守し、環境保全に努めます。
- ✓ 環境マネジメントシステムの継続的改善を実施し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

RC活動におけるスパイラルアップ

RC活動の基本となる、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会との対話」の6項目に関して、的確なPDCAを回す活動に努めています。まず、RC活動の「中期計画」を策定するとともに、各事業場が中期計画達成のための「RC活動計画」を作成(P:Plan=計画)し、実行(D:Do=実施・実行)します。そして、その活動の進捗状況および達成度を確認するための「RC監査」(C:Check=点検・評価)を行います。さらにRC監査の結果を取りまとめ、会社経営層において活動の見直しを実施する「環境安全会議」を開催し、次の活動に反映させ(A:Action=処置・改善)スパイラルアップすることで、活動の継続的な改善を図っています。



RC監査

個々の事業場での確にPDCAが回されているかを統一した判断基準で評価するため、環境安全担当責任者および担当部門のメンバーが年に1回各事業場を回り、RC監査を実施しています。

2020年度は12事業場(研究所を含む)について、現地監査しました。その際、各事業場の活動内容に基づいて定めた「チェックリスト」をもとに、管理書類や法規制への対応状況の確認、現場の視察、さらに各事業場における懸念事項や重点課題のヒアリングなどを実施しました。

Plan—計画

JSPの「環境・安全方針」「中期計画」に基づき、各事業場が「RC活動計画」を作成

Do—実施・実行

「RC活動計画」に基づき運用実施

Check—点検・評価

RC監査実施

Action—処置・改善

RC監査における問題点の抽出結果をもとに「環境安全会議」にて活動の見直しを実施(会社が求める姿へスパイラルアップ)

RC推進体制

RC活動に関する最高意思決定機関として、社長を議長とした「環境安全会議」を設置しています。ここでは、RC活動に関する総合的方針の協議・決定を行うほか、RC監査の結果をもとに活動目標の制定、中長期計画書の策定、さらに各種社内規程の制定および改廃を行っています。

また、JSPグループのRC活動の情報交流の深化を目的とした「RC会議」を開催しました。

RC活動の効果的な推進のためJSPグループ関連会社を対象とした「環境安全推進協議会」「環境安全現状把握」を実施することで、当社全体のRC活動の活性化を推進しています。





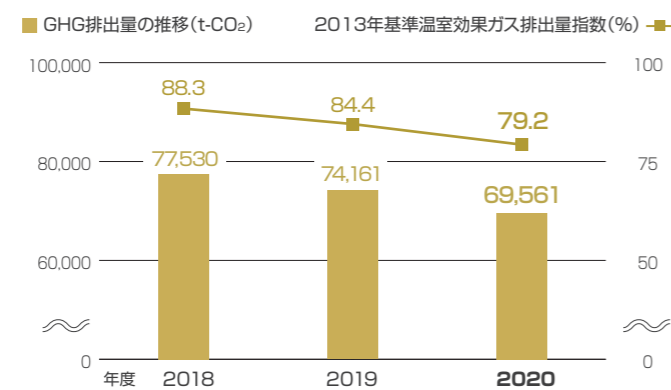
環境保全

温室効果ガス(GHG)排出量の削減

2020年度の温室効果ガス（GHG）排出量は、対前年度比で約6.2%減少（4,600t-CO₂減少）、2013年度対比では約20.8%削減しました。その要因としては、昨年度当社の鹿沼第二工場に導入した太陽光発電設備によるものが大きく、今後もグリーンエネルギーを活用していく予定です。

当社の製品である発泡素材は、自動車に使用される場合は燃費を向上させ、住宅の断熱材として使用される場合は冷暖房効率を向上させるなど、ご家庭の自動車や住宅の見えないところで温室効果ガス排出量の削減に貢献しています。

GHG排出量



エネルギー使用量の削減

2020年度は、エネルギーの使用寄与率*から算出したエネルギー原単位の対前年度比が102.3%と悪化し、「対前年度比でエネルギー原単位を良化させる」という目標は未達となりました。また、5年度間平均原単位変化は100.1%となり、「エネルギー原単位を年平均1%以上向上させる」という目標も未達でした。2021年度以降は、さらに各事業場で省エネ活動のPDCAサイクルを回すとともに、グリーンエネルギーの導入を推進していきます。

*寄与率方式：製品群ごとにエネルギー使用原単位を算出し、事業者全体のエネルギー使用原単位の対前年度比について、製品群の割合に比例して計算したものです。

水使用量の削減

当社は、製造工程において水を使い捨てずにリサイクルする水循環システムによって生産活動を行っています。2020年度は、各工場配管からの漏水を調査、および修繕を行い、前年度を下回る水使用量になりました。

廃棄物埋立排出量の削減

RC中期計画では、2020年度の最終埋立物の排出量目標として「埋立物排出量の削減を継続（2017年度全社埋立物排出量を超えない管理）」を掲げ、各事業所で計画的に削減活動を実施しました。その結果、昨年度並みの排出量に抑制することができました。



化学品・製品安全

化学物質のリスクアセスメント

JSPは、2018年度～2020年度のRC中期目標として「化学物質のリスクアセスメントの着実な実行」を掲げ、使用している化学物質に対して定期的にリスク評価を行っています。

九州工場では、JISHA（中央労働災害防止協会）方式*による、化学物質のリスクアセスメント手法を取り入れています。JISHA方式を取り入れたことで、より詳しく、さらには簡単に、現場レベルでもリスクの判定ができるようになりました。

* JISHA方式：コントロール・バンディング法（厚生労働省がWEBシステムとして改良・開発したもの）と同様に、定性的かつ簡易的な手法ではあるが、物質の化学的性質や物理的性状、取り扱い量、作業時間、作業環境を特定し、マトリックスを用いてリスクレベルの判定を行うことができる手法。

製品の安全管理

RoHS指令への対応

欧州のRoHS2指令に対応するため、有害物質の不含有調査をJISQ17025*認証を持つ分析機関で定期的実施し、安全性情報を提供しています。

* JISQ17025：試験所と校正機関の能力に関する一般要求事項

GHS*に対応したSDS（安全データシート）の提供

法令等でSDS作成が義務づけられている製品以外でも、国際統一ルールであるGHSに基づき分類・表示対応したSDSを製品ごとに作成し、安全性情報を提供しています。

* GHS：化学品の分類と表示に関する世界調和システム



保安防災

静電気による工場火災対策

日常生活のなかでも体感することのある静電気は、放電の際に火花が生じることがあり、その火花が引火性の物質と接触してしまうと、火災が発生する恐れがあります。

発泡プラスチック製品の製造工程では静電気が発生しやすく、発泡剤として可燃性ガスを含む製品もあるため、静電気による着火の防止は重要です。当社では、アース線の適切な接地はもちろん、除電器やウォーターミストを使用して製品の帯電圧を下げることで着火事故防止に努めています。





物流安全

▶ モーダルシフトへの取り組み

当社は、物流における環境対応、エネルギー効率化と輸送の安定化を目指し、トラック輸送よりもCO₂排出量の少ない鉄道やフェリーを利用したモーダルシフトの拡充を図っています。

また、自然災害による道路寸断等が発生した際の安全・安定供給にもモーダルシフトが有効です。2018年度は、西日本豪雨によるインフラの被害により部分的に縮小しましたが、2019年度はその復旧に伴い順次再開しました。

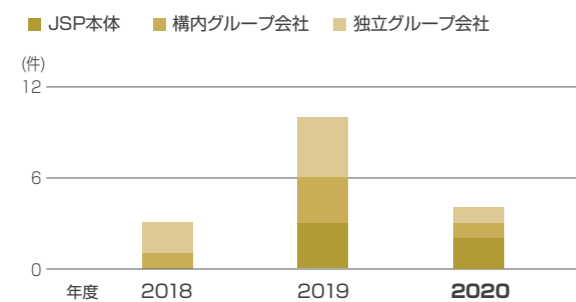


労働安全衛生

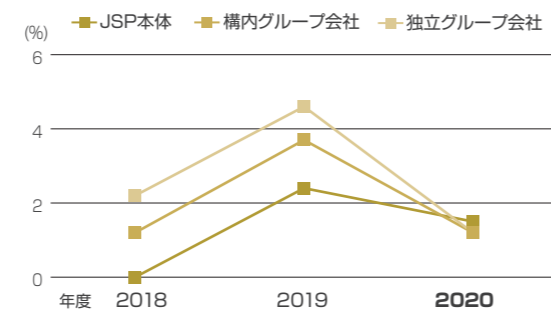
▶ 「休業災害ゼロ」に向けた取り組み

JSPグループでは、「休業災害ゼロ」に向けた取り組みを推進しています。2020年度は昨年度に引き続き「JSPグループ安全管理基準」の運用順守徹底を行い、根本的なリスクの削減に努めました。結果、業務災害の削減につながりました。これにおごらず、今後も作業員への安全教育を繰り返し徹底するとともに、本質的な安全対策を充実させていきます。

◎ 休業業務災害の発生件数



◎ 休業業務災害度数率の推移



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数



社会との対話

▶ お客様とともに

お客様の声を取集し、顧客満足度の向上に努めています。また、品質方針を制定し、品質の考え方や品質の監視・是正を円滑に実施するための責任と権限を定めているほか、各生産拠点でISO9001の認証を取得し、認証に基づく品質マネジメントシステムを構築しています。

▶ 株主・投資家とともに

JSPグループでは、ステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくため、決算短信、有価証券報告書、適時開示資料をはじめ、ホームページでの積極開示や年2回の株主通信、コーポレートレポートなど各種情報発信をしています。

また、取材やプレスリリース、広告などでは、業界紙や専門誌へターゲットを絞り込み、対象を最適化させたメディアプランによるブランディングを実施することで、企業認知度の向上に努めています。

▶ 従業員とともに

一人ひとりのライフスタイルが多様化するなか、当社は従業員の多様なワーク・ライフ・バランスを実現するため、「フレックスタイム制度」を導入しております。今後も雇用や働き方に関する社内外の環境変化を踏まえて、従業員が柔軟な働き方ができる職場環境づくりを目指し、社員の自律的な成長とモチベーションの最大化を図るとともに、効率的でバランスのとれた多様性の確保に努めていきます。

▶ 調達先とともに

国籍・企業規模および取引実績の有無を問わず、オープンで公平な調達機会を提供しています。また、「最適調達」を掲げ、代替資材の確保と安定供給に努めながら、市場価格・関連市況の動向を踏まえ、常に適正価格での調達を目指しています。今後も、取引先様とのパートナーシップを深め、お互いの企業活動が継続的に発展することを念頭に購買活動を実施していきます。

▶ 地域社会とともに

JSPでは、地域に貢献するさまざまな活動を事業所・グループ会社単位で実施しています。2020年は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で例年に比べて活動を制限せざるを得ない状況でしたが、引き続き可能な範囲で実施いたしました。

栃木県鹿沼市では毎年行っている献血活動を実施しました。例年の開催は6月と11月ですが、2020年は3月と11月に行いました。社会貢献の一環という啓蒙活動を通じて、事業所内での告知や社内イントラネットの掲載など、社内向けの活動が浸透したことで、今回初めて参加した従業員も多数いました。栃木県鹿沼地区にはJSPグループの事業所が多く、3月・11月とも4事業所において日本赤十字社の車両に訪いただき、合計111名が献血に参加しました。

2021年に入っても新型コロナウイルスの感染拡大は収まらず、地元の小学生を招いての見学会や計画していた地域貢献活動が延期になるなど難しい状況が続いていますが、オンラインなどの技術を併用しながら、今後も地域社会への貢献を進めていきます。



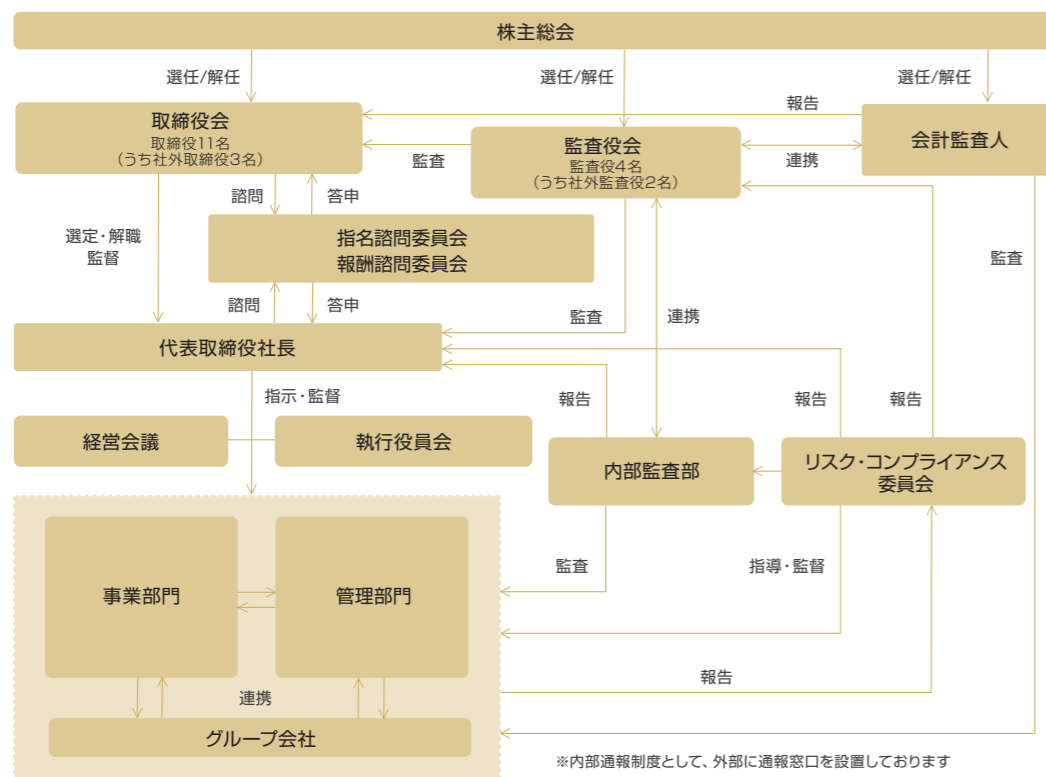
鹿沼第二工場に訪いただいた献血バス

コーポレート・ガバナンス

2021年7月1日現在

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

組織形態	監査役設置会社
取締役	定款上の員数 16名 定款上の任期 1年 取締役会の議長 社長 取締役の人数 11名 社外取締役の人数 3名
監査役	定款上の員数 4名 監査役の人数 4名 社外監査役の人数 2名
独立役員の人数	5名 社外取締役 3名 社外監査役 2名

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的成長を継続させ企業価値を向上させることが経営の最重要課題であるとの認識のもと、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念に掲げ、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、すべてのステークホルダーから信頼され、満足いただける経営を目指しています。そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の効率化、透明性、健全性を徹底して追求することが重要な課題であると考えています。

基本方針

- ① 当社は監査役会設置会社を選択し、取締役会が会社の最重要事項の意思決定を行うものとし、その意思決定における適切な経営判断を行うための環境整備に努める。
- ② 当社は、すべてのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めるものとする。
- ③ 当社は、適切な情報開示を行い、すべてのステークホルダーに対し透明性の確保に努めるものとする。
- ④ 当社は、監査役会設置会社として、独立した社外取締役と社外監査役を選任し、当社に即した経営のモニタリングの遂行により、経営の健全性を確保する。
- ⑤ 株主との間で建設的な対話を行う。

コーポレート・ガバナンスの状況

業務執行の状況

当社の取締役は、定款において定数を16名以内と定めています。取締役会は社外取締役の3名を含む11名で構成されており、原則月1回開催され、法令、定款に定める事項や経営に関する重要な事項について審議、決定するとともに、業務の執行状況を監督しています。また、取締役会を補完する機関として、代表取締役及び常務執行役員以上を定例メンバーとする経営会議を原則月1回開催し、経営に関する重要事項について事前審議を行っています。さらに、業務執行システムとして執行役員制を採用しています。執行役員会は、取締役と執行役員の20名で構成されており、原則月2回開催され、経営に関する重要な事項について審議を行い、業務執行の効率化を図っています。

コンプライアンスの体制につきましては、取締役総務人事本部長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を原則月1回開催し、当社グループのコンプライアンスやリスクについて横断的に管理し、取締役会が適切なリスクテイクをする経営判断のサポート機能の役割を担っています。

監査の状況

■ 監査役監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています。4名の監査役は、独立性の高い社外監査役から、財務・経理に関する知見を有するもの、化学業界に精通した監査役等、多方面の経験豊かな人材で構成されており、当社の経営に即した監査業務が行われています。

また、社外監査役を含む監査役は取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において各事業責任者へヒアリングを行い、当社グループの業務や財産状況の適法性、妥当性の詳細な監査を行っています。さらに会計監査に関する事項に関しては定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。

内部監査に関する事項に関しては、その監査結果について監査グループから都度報告を受け、意見交換をすることにより、相互の連携強化を図っています。

■ 内部監査

当社の内部監査部門である内部監査部は、7名体制で当社及びグループ会社も対象とした定時的な監査を行い、内部統制の実効性向上に努めています。内部監査部の機能を補完する体制として、各業務部門にプロセスオーナーを配置し、業務プロセスごとのモニタリング強化を図っております。

また、内部監査部は年間の内部監査計画に基づき内部監査を実施し、その監査結果については都度監査役へ報告し、意見交換することにより、相互の連携強化を図っています。

■ 会計監査

当社は金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

取締役会の実効性、透明性の向上をめざして

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性の評価のため毎年取締役へアンケートを実施し、取締役会は当該アンケートの結果及びこれに対する独立社外取締役・社外監査役の意見を踏まえ分析・評価を行うこととしています。

2020年度の取締役会実効性評価では、取締役及び監査役全員を対象として、下記の各項目で、アンケートを実施し、その結果について、取締役会において議論しました。

- ① 取締役会全体の実効性に関する事項
- ② 取締役会の構成に関する事項
- ③ 取締役会の運営状況に関する事項
- ④ 取締役会の審議に関する事項
- ⑤ 取締役・監査役への支援に関する事項
- ⑥ リスク管理
- ⑦ 経営戦略・事業戦略
- ⑧ 政策保有株式・報酬スキーム・任意の諮問委員会
- ⑨ 株主等との対話

なお、今回の取締役会実効性評価では、忌憚のない意見を引き出すこと、客観的な分析を担保することを目的としてアンケートの回収及び集計・分析は引き続き、外部機関に依頼しています。

アンケートの結果及び取締役会での議論を踏まえると、取締役会の実効性は概ね確保できているものと判断できます。2019年度の課題であった企業戦略等についての適切な議論、業績モニタリングのための非財務情報の再検証につきましても、向上いたしました。また、海外子会社に対するガバナンスの在り方につきましても、継続的に取り組むことといたしました。また、2020年度は、中長期的な議論の実施、社外役員に関する情報提供が課題として抽出されました。

当社は、抽出された課題に継続的に取り組むことを通じて、引き続き、取締役会の実効性を向上させてまいります。

取締役、監査役の報酬

取締役（非常勤取締役を除く。）の報酬は、基本報酬及び積立型退任時報酬によって構成されています。

基本報酬は固定報酬、短期業績連動報酬及び役員持株会拠出報酬により構成されています。基本報酬のうち、固定報酬及び役員持株会拠出報酬については、役職ごとの職責に応じて定められています。

また、非常勤取締役及び監査役の報酬は、基本報酬である固定報酬によって構成されています。基本報酬のうち、短期業績連動報酬は、取締役会で定められた対象指標（連結売上高・連結営業利益・連結営業利益率・親会社株主に帰属する当期純利益）の基準値に対し、対象期間における実績率を算出し、実績率に応じて定められた係数から固定報酬に相当する1を減じた数値を固定報酬に乘じ、その得られた額から、役職ごとに定められた役員持株会拠出報酬の額を減じて決定しています。

また、積立型退任時報酬は、中期業績連動報酬として、事業年度末における当該連結中期経営計画期間中の対象指標の累計額について、前連結中期経営計画期間の同時期の対象指標に対する実績達成率を算出し、実績達成率に応じて定められた係数を年度基本積立額に乘じて決定しています。

各取締役の報酬については、代表取締役社長が、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、当社役員報酬規程に従い、経営環境、経営状況、業績、財務状況、各人の貢献度等を総合的に勘案し、当事業年度の報酬額案を作成しています。代表取締役社長は作成された報酬額案を、代表取締役と社外取締役で構成され筆頭社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会に諮問し、報酬諮問委員会は審議された報酬額案を代表取締役社長へ答申いたします。代表取締役社長は、取締役会の授権を受け、各取締役の報酬額を決定しています。

また、各監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、監査役の協議により、各人の貢献度を考慮し決定しています。

◎ 2020年度の実効性評価および監査役の報酬等の総額

役員区分	人数	報酬等の総額 (百万円)
取締役	12	237
うち、社外取締役	3	16
監査役	5	43
うち、社外監査役	2	24
合計	17	280

役員ごとの報酬等の総額につきましては、その総額が1億円以上となる役員の該当はありませんでしたので記載を省略しています。

内部統制

内部統制システムの基本方針

内部統制システム、リスク管理体制の整備については、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針^{*}を定めています。基本方針については、随時見直しを行い、より適切な内部統制システムの整備に努めています。また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」については、主に内部監査部が、その仕組みを継続的に評価し、不備がある場合には直ちに是正・改善等を行う体制を整備しています。

内部統制システムの運用状況

■ コンプライアンスに関する運用状況

コンプライアンス意識向上を図るため、倫理規範である「JSPグループ企業行動指針」及び「JSPグループ行動規範」をイントラネットに掲載し、当社グループ役員が常時閲覧可能な状態にしています。また、人事部主催の階層別社員研修会において上記倫理規範の説明を行い、周知啓発活動を継続しています。

また、不正行為の未然防止を図るため、社内に加え社外の独立した機関に内部通報相談窓口を設置し、通報しやすい環境を整備し運用しています。内部通報の状況については、取締役会に報告し、運用状況の監督を行っています。

■ リスク管理に関する運用状況

「リスク・コンプライアンス規程」「リスクアセスメント要領」「危機管理規程」等のリスク管理に関する規程を整備し、規程に基づき、危機管理担当部署がリスクヒアリングを実施し、リスクの把握、評価、対応の検証を継続的に実施しています。これに加え、対策を優先すべきリスクを抽出し、リスク・コンプライアンス委員会で対策の実施状況を定期的に検証することで、リスク低減の早期化に努めています。

2020年10月下旬から11月上旬にかけて当社欧州グループ会社において、悪意ある第三者による虚偽の指示に基づき資金を流出させた事案については、当該会社のみならず、当社グループの送金プロセスに係るリスク管理に課題があるとの認識のもと、再発防止に向けリスク管理体制の一層の改善、強化に取り組んでいます。

■ 取締役の職務執行の効率性に関する運用状況

当社は、取締役会に付議すべき事項を、「取締役会規則」及び「取締役会付議事項細則」に定め、取締役が職務を適正かつ効率的に執行できるよう運用しています。特に、経営に関する重要事項に関しては、経営会議において事前審議を行うことで効率的に議論を深めています。また、その他の決裁事項については「執行役員会規程」や「職務権限規程」を定め、権限委譲による業務遂行の効率化を図っています。

■ グループ内部統制に関する運用状況

「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対し、経営上の重要事項について、当社の事前承認または報告を義務付けています。内部監査部門は、グループ会社の業務監査を実施し、内部統制の実効性を検証しています。また、グループ会社の監査役を集め情報交換会を開催し、グループ会社の業務執行状況の報告、確認を行っています。

親会社との取引については、独立当事者間における取引と同等の水準を維持しているかについて検証を行い、取締役会において取引状況の報告と取引継続についての承認を受けています。

■ 監査役監査に関する運用状況

監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席するほか、毎月開催される監査役会において、代表取締役との意見交換や各事業責任者へのヒアリングを行い、当社グループの業務の適法性、妥当性の監査を行っています。さらに、会計監査に関する事項に関しては、定期的かつ必要に応じて会計監査人から直接聴取しています。内部監査に関する事項については、監査結果について内部監査部門から都度報告を受け、意見交換することにより相互の連携強化に努めています。また、監査役の指示に基づき監査業務を補助する兼務（総務部門）スタッフ1名を配置するとともに、監査役の職務の執行について生ずる費用は、当社が全て支弁しています。

^{*}基本方針の全文は、コーポレートガバナンス報告書10ページをご参照ください。
https://www.co-jsp.co.jp/lir/upload_file/m000-20210701_CG.pdf

連結貸借対照表

株式会社JSP及び連結子会社

単位:百万円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 13,466	¥ 17,400
受取手形及び売掛金	27,484	27,150
電子記録債権	4,187	3,954
有価証券	14	269
商品及び製品	7,163	6,598
仕掛品	984	912
原材料及び貯蔵品	5,212	4,549
未収入金	584	440
その他	1,531	1,272
貸倒引当金	△ 52	△ 94
流動資産合計	60,575	62,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,960	45,760
減価償却累計額	△ 24,630	△ 25,896
減損損失累計額	△ 11	△ 8
建物及び構築物（純額）	19,318	19,855
機械装置及び運搬具	79,055	80,462
減価償却累計額	△ 59,546	△ 62,112
減損損失累計額	△ 244	△ 431
機械装置及び運搬具（純額）	19,264	17,919
土地	14,714	14,620
リース資産	1,243	1,431
減価償却累計額	△ 209	△ 394
リース資産（純額）	1,033	1,036
建設仮勘定	6,586	5,874
その他	9,705	9,772
減価償却累計額	△ 8,399	△ 8,495
減損損失累計額	△ 2	△ 2
その他（純額）	1,304	1,274
有形固定資産合計	62,222	60,580
無形固定資産	1,370	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,770
長期貸付金	174	113
退職給付に係る資産	974	1,396
繰延税金資産	744	707
その他	1,435	1,325
貸倒引当金	△ 512	△ 475
投資その他の資産合計	4,277	4,838
固定資産合計	67,869	66,597
資産合計	¥128,445	¥129,053

単位:百万円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 8,772	¥ 8,406
電子記録債務	1,983	1,796
短期借入金	8,494	7,500
1年内返済予定の長期借入金	3,681	4,172
リース債務	199	216
未払金	2,737	2,802
未払法人税等	622	707
未払消費税等	412	704
賞与引当金	1,321	1,549
設備関係電子記録債務	157	43
設備関係未払金	1,268	1,156
資産除去債務	0	0
その他	1,960	2,219
流動負債合計	31,611	31,275
固定負債		
長期借入金	8,642	8,680
リース債務	690	702
繰延税金負債	982	931
役員退職慰労引当金	2	4
退職給付に係る負債	574	780
資産除去債務	191	251
その他	1,103	865
固定負債合計	12,186	12,216
負債合計	43,798	43,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	61,518	63,045
自己株式	△ 1,387	△ 1,387
株主資本合計	83,665	85,191
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	268	527
為替換算調整勘定	△ 3,255	△ 4,182
退職給付に係る調整累計額	696	952
その他の包括利益累計額合計	△ 2,290	△ 2,703
非支配株主持分	3,270	3,072
純資産合計	84,646	85,561
負債純資産合計	¥128,445	¥129,053

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社JSP及び連結子会社

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥4,811	¥4,197
減価償却費	6,427	6,608
減損損失	381	-
貸倒引当金の増減額	94	34
賞与引当金の増減額	△ 119	224
退職給付に係る負債の増減額	△ 67	273
役員退職慰労引当金の増減額	△ 10	1
固定資産売却損益	42	94
投資有価証券売却損益	△ 32	-
投資有価証券評価損益	6	-
受取利息及び受取配当金	△ 227	△ 209
支払利息	201	144
為替差損益	71	84
持分法による投資損益	△ 10	△ 9
子会社整理損	-	242
子会社における送金詐欺損失	-	984
売上債権の増減額	2,853	453
たな卸資産の増減額	906	1,111
仕入債務の増減額	△ 2,475	△ 549
未払消費税等の増減額	315	295
その他	△ 452	274
小計	12,717	14,257
利息及び配当金の受取額	230	220
利息の支払額	△ 204	△ 145
事業構造改善費用の支払額	△ 2	-
子会社における送金詐欺損失	-	△ 984
法人税等の支払額	△ 1,255	△ 1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,484	12,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 12,200	△ 5,668
固定資産の売却による収入	63	54
固定資産の除却による支出	△ 120	△ 18
投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 6
投資有価証券の売却による収入	39	4
定期預金の純増減額	△ 230	440
その他	49	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,406	△ 5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,021	△ 916
長期借入れによる収入	4,600	4,500
長期借入金の返済による支出	△ 4,158	△ 3,969
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 1,490	△ 1,490
非支配株主への配当金の支払額	△ 182	△ 168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	66	-
その他	△ 214	△ 221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358	△ 2,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 217	△ 76
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,498	4,693
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	7,584
現金及び現金同等物の期末残高	¥7,584	¥12,278

株式情報

2021年3月末現在

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

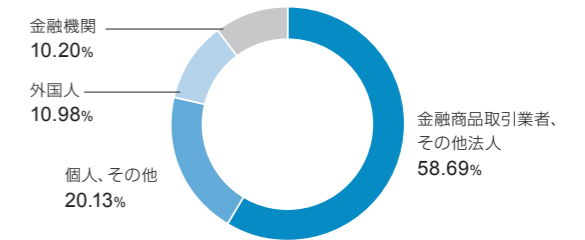
証券コード 7942

単元株式数 100株

発行可能株式総数 46,000,000株

事業年度 4月1日から3月31日まで

株式数別分布状況



大株主

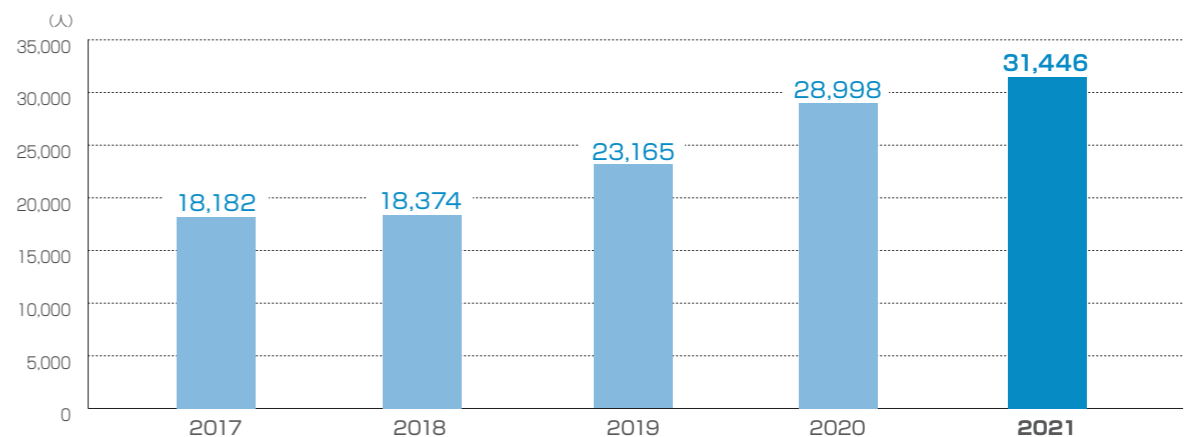
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱瓦斯化学株式会社	16,020	53.74
株式会社日本カストディ銀行	1,978	6.63
JSP取引先持株会	1,191	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	631	2.11
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	407	1.36
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	318	1.06
JSP従業員持株会	299	1.00
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー・MUFG証券株式会社)	250	0.84
日本生命保険相互会社	241	0.80
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	212	0.71

(注) 1. 当社は自己株式を1,604,700株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 株式保有比率には自己株式は含まれていません。

3. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。株式会社日本カストディ銀行 1,978千株 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 631千株

株主数推移 3月末現在



グローバルネットワーク

2021年3月末現在



北米

米国

① JSP International Group Ltd.

メキシコ

② JSP International De Mexico S.A.de C.V.

南米

ブラジル

③ JSP Brasil Industria De Plasticos Ltda.

欧州

フランス

④ JSP International S.A.R.L.

チェコ

⑤ JSP International s.r.o.

ドイツ

⑥ (イノベーションセンター)

アジア

韓国

⑦ KOSPA株式会社

台湾

⑧ 台寶樹脂化工股份有限公司

シンガポール

⑨ JSP Foam Products PTE. Ltd.

タイ

⑩ JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.

中国

⑪ 杰斯比高新材料(無錫)有限公司

⑫ 杰斯比塑料(上海)有限公司

⑬ 昆山杰斯比圣和科包装材料有限公司

⑭ 杰斯比高新材料(東莞)有限公司

⑮ 杰斯比高新材料(武漢)有限公司

日本国内

① 北海道

② 鹿沼

③ 鹿島

④ 東京 本社

⑤ 四日市

⑥ 関西

⑦ 北九州

⑧ 九州

会社概要

2021年3月末現在

本社所在地

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 新日石ビル

代表取締役社長*

大久保 知彦

設立

1962(昭和37)年1月

資本金

101億28百万円

株主数

31,446名

上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:7942)

決算期

3月31日

IRお問い合わせ

経営企画本部 広報IR室

Tel: 03-6212-6306

従業員数

2,996名

主要関連会社

国内外36社

※2021年6月末現在

公告方法

JSPホームページ

<https://www.co-jsp.co.jp>



株式会社JSP

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号 新日石ビル

TEL:(03)6212-6306 FAX:(03)6212-6387



<https://www.co-jsp.co.jp>